

なくそう食品ロス

食品ロス問題ジャーナリスト●井出留美

令和の百姓一揆

2025年3月30日、「令和の百姓一揆」が日本各地で行われました。東京都には全国からトラクター33台、農家を含む市民が4500人集まり、私も実行委員として参加しました。この日は他に13道府県で「令和の百姓一揆」が開催されました。

政府はこれまで減反政策を導入し、2018年の廃止後も実質上、米の生産抑制が続いてきました。

一方、企業から出される廃棄食品を飼料などにリサイクルしている株式会社日本フードエコロジーセンターには、1日約8トン、年間約2920トンの米飯が食品ロスとして運び込まれます。1社だけで年間茶わん約1946万杯分の米飯を処理しています。しかし、これは食品ロスの氷山の一角に過ぎません。日本では米飯を含む食品ロスの大半は再利用されずに焼却処分されているからです。

2025年4月24日付の『日本経済新聞』では、2025年度の民間米輸入量が前年度比で約20倍になり、その過半が米国産になると報じられました。2025年4月下旬、日本政府は米国からの米輸入拡大を視野に入れているとしています。

農林水産省は、日本の農家の平均年齢は69.2歳(2024年度)、全国の農地の32.8%で後継者不在(2025年4月)と発表しました。今すべきは海外からの輸入拡大ではなく、政府が国内農家の支援策を講じることではないでしょうか。

「令和の百姓一揆」実行委員会の事務局長・高橋宏通氏は「減反しておいて輸入拡大は納得できない」「日本の農業が苦しいのに、なぜ米国のために日本が税金を出して米を買わなければならないのか、非常に不満」と取材に答えています。

食品業界では毎日、米飯を大量に廃棄しています。欠品すると売り上げを失うので多く製造し、食品ロスではなく販売機会の損失を防いでいます。米が不足しているなら、まず毎日の膨大な量の米飯の廃棄をやめるべきでしょう。

